

## 国内クレジット推進協議会 2011年度総会 議事概要

1. 日時：平成23年7月22日 15:30～17:00

2. 場所：国際会議場（東商ビル7階）

全会員185社中98社出席・委任。よって本会は成立する。

### 3. 概要

#### 1) 中村代表挨拶

国内クレジット制度の事業期間は、京都議定書目標達成計画の期間である2012年度末までとなっている。投資回収期間が短くなることは、国内クレジット制度活用事案増加へのマイナス要因として懸念される。

- ・東日本大震災後の電力需給の逼迫や原子力発電所の稼働率の低下は、我が国の温暖化政策や自主行動計画のあり方にも、影響を及ぼす。
- ・こうした状況においても、日本国内において中小企業の省エネ化、低炭素化を促進する国内クレジット制度の意義は変わらない。
- ・本協議会では、今年度は事業期間の延長に重点を置いた制度改善のための提言活動を主目的として、活動を進めていきたいと考え、規約の改正や今年度の活動計画案を策定した。

#### 2) 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 飯田室長挨拶

エネルギー政策の点からも、国内クレジット制度は重要なものであると考えている。

#### 3) 環境省 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 平尾室長補佐挨拶

- ・エネルギー政策の見直しの中で、地球温暖化対策をどのように行っていくか。
- ・COP17以降、どのような枠組みになるかによるが、温暖化対策は非常に重要な施策である。

#### 4) 農水省 環境バイオマス政策課 地球環境対策室 松下課長補佐挨拶

- ・地球温暖化対策は極めて重要な施策と考えているため、今後も同制度の推進は重要項目であると考えている。バイオマス関係は非常に重要な取り組みになると考えている。

#### 5) 議事

規約第11条第2項に従い、長尾代表を議長として選出。

①2010年度活動報告及び監査報告（資料2・資料3）

②第1号議案 協議会規約改正（資料4・資料5）

③第2号議案 2011年度活動計画案（資料6）

④第3号議案 2011年度活動予算案（資料7）

## 2011年度活動計画概要

国内クレジット制度の事業期間は、京都議定書目標達成計画の期間である2012年度末までとなっている。増加傾向にある国内クレジット事業の件数だが、投資回収期間が短くなることは、増加へのマイナス要因として懸念される。推進協議会においても、昨年度、政府へ制度の延長を求める要望を提出したところであるが、未だ、正式な延長決定はなされていない。

こうしたことから、今後の国内クレジット制度の更なる活性化のためには、事業期間の延長をはじめとする制度改善のための政府への提言活動により重点を置いて、引き続き活動していくことが必要であると考えられる。よって、規約を改正することを提案する。

## 6) 質疑応答

- ・今後、同制度の活用者を増加させるために、クレジットをオフセットに活用することを念頭に置いて、自主行動計画に参加している企業もプロジェクト単位で排出削減事業者になってもいいのではないか。

## 7) 経済産業省・環境経済室室長 飯田様 講演（資料8）

「今後のエネルギー・環境政策と国内クレジット制度について」

経済産業省温暖化・エネルギー政策について我が国のスタンスの説明。

国内クレジット制度については、国際的な動向を見極めなければならないが、国内クレジット制度については、引き続き各種補助金との連動を重視し、推進していく方向性である。

1. 国内クレジットを集約し大口化する低炭素型投資の促進
2. 個人向け省エネ、新エネ補助金と国内クレジットのリンケージ

いずれの施策についても、小さな案件を集約し、大口化することが重要であるととらえている。

## 8) 国内クレジット制度プログラム型の活用事例（山武 福田様）

株式会社山武・ビルシステムカンパニー・マーケティング本部・部長の福田氏より、電気自動車によるCO2排出削減量をクレジット化したプログラム型事例の紹介があった。

電気自動車（EV）のリースユーザーをまとめたEVコミュニティ「えこりは」を設立しプログラム型での国内クレジット申請を行った。電気自動車1台1台のCO2排出削減量は少ないが、複数まとめることでクレジット化に成功した事例。

以上